1987年を迎えて

昨年は，円高の影響による輸出の大幅な落ち込み，民間設備投資の停滞，個人消費の伸び悩みなどによって，極めて厳しい状況で推移致しました。

本年も，円高基調の背景に変わりはなく，輸出については，依然として厳しい状況が続くものと予想しております。しかし，一方の内需については，政府の景気対策や円高メリットの浸透，減税による個人消費の拡大なども期待できるので，年後半から回復基調に転じ，全体としては，昨年よりも明るい感じで推移するものと考えております。

このような環境の中で，我が国経済はいま，輸出依存型から内需型への転換を強く迫られており，21世紀を念頭においた産業構造の見直しと，技術の高度化が必要となっています。現地生産，国際調達の比重を高めるなど企業経営の国際化を進める一方，基礎研究を含めた研究開発体制の強化によって，なおいっそう，技術開発の水準を高めていかなければなりません。世界の国々との友好関係を深めながら，私は我が国の発展を図るためには，ハード，ソフトの両面にわたって，世界の技術の向上に貢献する以外に道はないと考えております。

本誌は，そうした観点から，当社の目指す方向を示したものであります。最新の技術成果の一端を御紹介致します。

エネルギーの分野では，引き続き電力供給の効率化・経済化・高信頼化に対応する技術の開発を進めております。軽水炉関係では国際協力を進めている改良型沸騰水型原子炉ABWRが，開発設計の段階から詳細設計の段階に入りました。更に次世代軽水炉，新型動力炉，核融合実験装置などについても着実な研究成果を挙げております。その他，52in長翼の開発で蒸気タービンの性能を飛躍的に高めたほか，流動床ボイラ50MW実証プラントの建設など，燃料の多様化に対応する技術の開発も活発に進めております。

日立製作所取締役社長　三田 勝茂

現代社会はエレクトロニクスを抜きにして語ることはできません。半導体技術の進歩とともに，その適用範囲はますます大きな広がりを見せてまいりました。当社も情報機器，通信機器，公共・産業用設備機器，民生機器など，最新の技術を駆使した製品を開発して社会の要求にこたえております。ベースとなる半導体は，1.3ミクロン技術の段階からサブミクロンの段階へと進んできました。マイクロコンピュータに対するニーズにこたえて32ビットから8ビットまでのオリジナルマイクロコンピュータファミリー“H-”シリーズの開発・展開も進めております。

コンピュータ関係では，一昨年の秋から出荷して評価の高い超大形機のラインアップにM-684H，M-683Hの2機種を加えました。また，国産機として初めて1MビットDRAMを搭載したM-660H，M-660Kも発表致しました。更に，社会の進展に対応した日立企業情報ネットワークPLANETを強化するパケット交換機の新モデル及びディジタル複合PBXの発表，大規模オンラインシステムの開発を支援するソフトツールEAGLEの機能の拡張，エキスパートシステムの開発を容易にするエキスパートシステム構築ツールES/KERNELの提供なども行っております。

公共システムの分野では，自律分散形システム，FUZZY制御，画像認識などの新システム，新技術を開発して，各システムや設備の経済性，機能，信頼性を高めております。また，一般製造業の分野でも，知識工学の応用や自律分散ネットワーク制御の実用化が強く求められており，これにこたえる技術の開発を行いました。

以上，ごく簡単に最近の技術成果の一端を述べてみました。今後とも「製品・技術を通して社会に貢献する」という当社の基本理念の下に，新技術・新製品の開発に励みたいと思います。よろしく御指導下さるようお願い致します。